

前期基本計画 平成27年度 施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

施 策 : 01 住民自治を支える財務体質の確立

施策担当職・氏名 財務課総括主査 藤倉 友久

1. 施策の実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増高や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中、及び、自主財源の確保が求められています。財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取り組みを進めていきます。

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単 位 %	6.1	6.1	5.8	5.3	4.7	4.2	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
2	暮らし 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単 位 %	51.3	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
3	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単 位 パーセント	61	62	64	66	68	70	-	
			-	-	-	-	-	0.0	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成25年度	平成26年度 (見込)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	4 年 後
1	4 滝沢市補助金等審議会事務 公募補助金（個別申請補助金）申請件数 単 位 件/年	目標値	5	5	20	5	5	20	0
		実績	1	1	-	-	-	-	-
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							

前期基本計画 平成27年度 施策方針書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

施 策 : 01 住民自治を支える財務体質の確立

施策担当職・氏名 財務課総括主査 藤倉 友久

2. 施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 施策目標の進捗状況分析

施策目標数値は、財政健全化法における健全化判断比率の基準内の数値を下回っています。今後も基準以下を堅持することはもちろんのこと設定した目標数値を達成することが、施策実現のための最低限の条件になると考えられます。

*健全化判断比率の基準を超えたら、財政健全化計画を定めなくてはなりません。

(2) 施策の実現に影響する社会環境変化

制度的な面として、国の政策の動向、税制改正、財政制度の改正等が挙げられ、これらと連動して、国・県の財政状況、税収や景気と連動する個人消費等の経済情勢の変化、労働環境、雇用状況等、日本全体の政治経済の動きによって、市の財政は影響を受けることになります。

またそれらと相まって、本市における税収、人口動態の変化も重要な要因となってきます。

(3) 基本施策との関連性

基本施策は財政環境の将来像を見据えたものであり、本施策が着実に実行された状況を映し出しているものと考えられ、非常に強い結びつきがあります。

3. 施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

現在の市の財政状況を明確にし、将来の財政見通しについてもより現実ベースに沿った精度の高いものが必要と考えられます。そのうえで、税、使用料等の収納率向上のために設置された収納対策部会を、財源確保を研究するプロジェクトチームに発展させ、受益者負担の考え方を整理し、サービスとコストにあった自主財源拡大策を模索します。

また、財政運営の基本、規律及び指針を示した（仮称）健全な財政環境に関する条例を制定し、財政運営の明文化を図りながら、毎年度中期財政計画の見直しも実施していきます。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成27年度の重点課題

市制になってから通常決算が未了のため、市としての決算状況を詳細に解析する必要があります。類似団体比較、県内他市との財源比較、性質別経費比較、一人当たりの収入・経費の比較など多角的に調査し本市の財政構造を分析します。更に、公会計に基づく財務諸表のストック情報も取り入れ、これまでの本市の財政運営での強み、弱みを探ります。

(3) 基本計画内方針及び平成27年度重点課題に基づく優先順位の考え方

市財政の現状把握が不可欠であり、その状況について明らかにすることが重要と考えています。

